



防犯カメラと災害情報機材

防犯カメラと、災害情報を表示する電子看板が一体となった自動販売機併設型の機材
—大村市郡地区公民館

自販機併設で協定

と者
大村市
2業

大村市と市教委は24日、

防犯カメラと災害情報を表示できる電子看板（デジタルサイネージ）とが一体となった機材を飲料水の自動販売機と併設する協定を、東京都の2業者と結んだ。市内に3台を導入する。防犯と災害対応の両機能を備えた自販機の設置は九州で

は初めてという。

自販機併設型の機材（高さ約1・8メートル）に付いた電子看板では、市の防災無線に連動した地震や河川氾濫などの情報を随時表示する。防犯カメラで車上荒らしなどの犯罪を抑止する。緊急時は機材に内蔵された公衆無線LANサービス

「Wi-Fi（ワイファイ）」も使えるようにする。

市郡地区公民館の1台は同日稼働を始め、市小学校給食センターの2台（うち1台は電子看板なし）は11月上旬に運用開始の予定。

業者は、京都府などで同システムの展開を進めている監視カメラサービスのウエルソック（沼本浩社長）と、自販機管理のホーキング・ジャパン（宮岡皓社長）。市が土地使用料を免除し、ホーキング社が設置費と運営費を自販機の販売収益などで賄う。

協定書の調印式で、松本崇市長は「安全安心な町づくりにつなげたい」、宮岡社長は「国内に250万台ある自販機を社会の役に立てたい」とそれぞれあいさつした。（田賀農謙龍）